

声明

トランプ大統領のベネズエラに対する暴挙に抗議する

2026年1月15日

日本原水爆被害者団体協議会

アメリカのトランプ大統領の指示により、昨年12月麻薬の密輸を阻止するという口実により米軍が数隻の船舶を撃沈、さらに1月3日首都カラカス攻撃など軍事作戦を展開しベネズエラのマドゥロ大統領を拘束したとの報道は、世界を驚愕させました。

国連憲章も国際法も無視した暴挙だと言わざるを得ません。

一国の大統領を、如何に人道に反する犯罪を行っている人物であるとしても、一連の行動は国連憲章に反する行為です。

これを許せば、今後も力を持った国が、なんのためらいもなく他国に対して、自国の利益のためにだけ、何らかの武力行動を起こすことになるのではないかと危惧します。

まさに核保有国であるロシアによるウクライナ侵略、核を持っているとされるイスラエルとガザ地区での戦闘で、すでに起こっていることです。核保有国が核による威嚇や国家の主権を奪うことが繰り返され、核兵器が使われる可能性が高まります。核保有国の暴走は絶対に許せません。

この度の暴挙が、今後の世界情勢への更なる悪影響として核兵器の使用へとエスカレートするがないように、アメリカ政府に強く抗議します。

世界の秩序を武力によって破壊する行為に対して、世界は抗議の声を上げなければなりません。

日本政府に対しても、アメリカに歩調を合わせるのではなく、平和国家として武力ではなく対話による解決を図るべきと、はっきりと抗議の意思を表明することを求めます。

[日本被団協]東京都港区芝大門1-3-5 ゲイブルビル 902
電話 03-3438-1897 FAX03-3431-2113